

# 事業の柱と主要事業の概要

(下線部＝新規事業)

## I. 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進

### 1. 中小企業の成長分野参入を支援する 大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

#### (1) 観光インバウンド促進プロジェクト

##### ① 水と光を軸にした都市魅力の向上

大阪城まちづくり400年となるシンボルイヤー（平成27年）に向け、水と光を軸とした大阪の都市魅力向上、民間投資の活性化に取り組む。「大阪・光の饗宴実行委員会」の活動を軸に、イルミネーションを活用した観光集客力の向上に取り組むとともに、水都大阪の再生については、「水と光のまちづくり推進会議」の会長団体として、事業執行機関である水都大阪パートナーズを支援し、「水都大阪2015」（仮称）に向けた事業準備、社会実験等を実施する。また、水辺の賑わい拠点の一つである本町橋周辺の賑わいづくりのために、「本町橋100年会」事務局として活性化に取り組むほか、本町橋船着場や公園の整備に向け、小型事業船の活用や、飲食店に隣接する公共河川空間利用の社会実験等を行い、民間事業者が活用しやすい環境づくりを検討する。さらに、全国水都ネットワークにおいて、各地で先行実施されている水辺の規制緩和事例について情報交換し、全国的な規制緩和につなげる。

加えて、ミナミ活性化協議会の活動を通じて、違法駐輪の削減に向けた駐輪場の附置義務条例の見直し等の検討や、悪質な客引きの削減等による安全・安心のまちづくりに取り組むほか、道頓堀川開削400周年（平成27年）を記念する賑わいづくりを支援する。

##### ② PPP/PFI等を活用した水辺の活性化

水辺を中心とする公有地や都心部の公共施設に、PPP（官民連携）やPFI（民間資金を活用した社会資本整備）を活用した民間投資を呼び込むため、学識者、民間企業等による研究会を設置し、PPP/PFIによる整備促進のための環境づくり、ふさわしい施設・場所等を検討し、提言する。

##### ③ 企業連携による公有地でのパブリックアートの展開

企業が有する新技術・新製品とアーティストのコラボレーションによる「パブリックアート」を公園等の公有地や遊休公有地で発表することで、新たな都市魅力向上を目指す。事例紹介セミナー等を開催し、企業の関心度を調査するとともに、企業とアーティストとのマッチング手法等を検討する。

##### ④ インバウンドによる買い物消費拡大

海外からの観光客を対象にした買い物消費の拡大に向け、ムスリム（イスラム教徒）観光客接遇時の宗教上の留意点等をまとめたガイドブックや、中国人観光客接遇に役立つ各種資料・ツール（ガイドブック、指さしシート、ショートムービー）を活用した出前セミナーを実施し、買い物の現場での接遇スキル向上を支援する。また、小売店・飲食店等における外国人観光客の対応状況等を把握するためのアンケート調査を行う。

### ⑤ 「食の都・大阪」の推進による関連産業の活性化

大阪固有の食のブランドアイデンティティ確立を目指し、「食の都・大阪」推進会議を運営するとともに、料理コンテスト「第5回食の都・大阪グランプリ」や、同コンテストの入賞作品を提供する「食の都・大阪レストランウィーク」、飲食店独立開業セミナー等を実施する。また、都心と農林水産業の産地が近い大阪の利点を活用し、近郊の農林水産業者と商工業者との大都市型農商工連携事業に取り組み、飲食店・食関連、観光業界の活性化を図る。

### ⑥ “大坂の陣 400年天下一祭”への協力と継続的な魅力づくりの検討

大阪城まちづくり400年となる平成27年を、大阪の都市魅力を世界に発信するシンボルイヤーとして盛り上げるため、その中核イベントである「大坂の陣400年 天下一祭（平成26～27年）に関して、シンポジウム開催等で協力する。また、同祭を一過性に終わらせないよう、周辺地域の継続的な魅力づくり、賑わいづくりに向けた取り組みを検討する。さらに、日本最古の宮殿とされる「難波宮」の歴史的価値を活用した集客拠点形成の可能性を検討する。

### ⑦ 大阪城公園・森之宮周辺の魅力向上と賑わい創出

観光資源として大きなポテンシャルを持つ大阪城の観光拠点化を促進するため、大阪城公園内にある様々な施設を民間事業者が一元的・一体的に管理運営する観光拠点型パークマネージメント組織(PMO)の設立を支援する。あわせて、大阪城本丸地下に眠る豊臣期石垣を復興するための資金を募る「太閤なにわの夢募金」を支援する。

### ⑧ 外国籍クルーズ客船の誘致・受け入れ体制の強化

本会議所と大阪市が設立した大阪港クルーズ客船誘致推進会議を活用し、クルーズ客船の誘致・受け入れ体制を強化する。具体的には、外国籍クルーズ客船の誘致活動、規制緩和に向けた国等への働きかけ、受け入れ体制の改善・オプションツアーの開発、クルーズツアーのPR等を行うほか、飛行機（フライ）と船旅（クルーズ）を組み合わせた旅行「フライ&クルーズ」の促進に向けた方策を研究する。

### ⑨ 広域連携によるアジア等からのインバウンド促進

関西6商工会議所（大阪・京都・神戸・奈良・和歌山・大津の各商工会議所）や関西広域連合、関西地域振興財団等の関係団体と連携し、インセンティブツアーを誘致するなど、アジア等からのインバウンドを促進する。さらに、西日本連携による観光交流を目指し、九州・京阪神商工会議所の観光担当者による情報交換会やビジネス視察会等の交流事業を実施する。

### ⑩ 大阪企業家ミュージアムを活用した産業観光の振興

産業観光の振興に向け、大阪企業家ミュージアムにおいて、大阪観光局や、関西の企業ミュージアム、関係機関と連携し、産業観光・修学旅行向けのプログラムを作成する。また、企業家精神を講談師が分かりやすく伝える「企業家を講談で聞く」を実施するほか、外国人観光客にも企業家精神を理解してもらうための方策を検討する。

### ⑪ 大阪検定の実施

大阪に関する正しい知識を広めるとともに、大阪を愛する機運を醸成するため、第6回「なにわなんでも大阪検定」を実施する。また、地域資源の蓄積を情報発信できる語り部や、街ガイドを育成するため、講座・講習会や、まち歩き等の関連事業を実施するとともに、合格者の小・中学校への講師派遣、大阪府立大学客員研究員の研究活動支援等を実施する。

**⑫ 地域資源を活用したツーリズム振興**

大阪ならではの都市型観光を振興するため、行政や関係団体と連携し、伝統芸能、レトロ建築等、大阪の文化や地域資源を活用した観光振興事業を実施する。さらに、観光施設が開園する前の時間を有効活用できる朝の観光プログラム等、大阪ならではの地域資源を活用した観光メニューの開発を研究する。

**⑬ 新しいツーリズム産業振興に向けた要望・提言とツーリズム関連団体等との連携強化**

国内外からの観光客誘致を促進するため、新たなツーリズム振興方策について研究する。具体的には、東京オリンピックや関西ワールドマスタースゲームズの開催を踏まえ、スポーツ・ツーリズムの在り方を検討するほか、フードツーリズムの振興に向けた「大阪割烹ガイド」の作成や、「大阪割烹体験ツアー」の企画・実施等を行う。また、行政、経済団体、企業等で構成するツーリズム振興関連の協議会・委員会等に参画し、大阪・関西の文化・観光を振興するための各種事業に協力する。

**⑭ 大阪MICE戦略の推進**

経済波及効果の大きいMICE誘致に官民一体となって取り組むため、大阪観光局が組織する民間とのMICE誘致連携組織に参画し、MICE誘致活動強化への協力、国、大阪府、大阪市に対する意見要望活動を実施する。また、カジノが合法化され、大阪府、大阪市が統合型リゾート（IR）誘致を決定した場合に備え、IRについて調査・研究する。

## (2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

### ① 医療機器事業化プラットフォームの構築

大学、研究機関、医療機関、大手医療機器メーカー等が企業に対し共同開発提案することで具体的な医療機器の共同開発を促す「次世代医療システム産業化フォーラム」を実施する。また、同フォーラムや、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の財政措置や、国家戦略特区の規制緩和等を活用し、医療機器ビジネスにおける市場調査、ビジネスプラン策定、試作品製作、知財戦略、保険戦略、臨床試験、薬事申請、販路開拓、海外展開等を切れ目なく専門家が支援する「医療機器事業化プラットフォーム」を構築し、医療機器ビジネスの事業化を支援する。あわせて、海外のコンサルティング専門人材を活用して、事業化支援対象企業における人材育成の支援に取り組む。また、国内・欧米等先進国の開発ニーズのみならず、新興国のニーズに基づいて開発した製品を先進国市場で展開するリバースイノベーション方式による事業化に取り組む。

さらに、国際連携強化による先進的医療機器開発を促進するために、医療機器ビジネスの先進地域である米国ミネソタ州、アジア市場展開のハブとなるシンガポール等と連携して、先進的医療機器開発のための国際的なプラットフォームの整備に取り組む。

### ② 創薬シーズ・基盤技術疾患別商談会等による産学官・産産連携の推進

国内外の大学・研究機関・ベンチャー企業から大手製薬メーカーへの技術提案等をネット上で仲介する「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」を運営するとともに、同マーケット上のデータを「代謝・循環器」「がん」「中枢神経」「免疫・アレルギー」「消化器・泌尿器」「感染症」等の疾患別等にまとめ、実際の面談マッチングを実施、産学官・産産連携を促進することで共同研究や技術移転を推進するほか、非臨床試験等までを実施する仕組みの構築に取り組む。また、同ネットワークを運営する上で、フランスパスツール研究所、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、台湾工業技術研究院（ITRI）と連携する。

### ③ 健康食品機能性表示認証制度の整備

政府が規制緩和の方針を示している健康食品の機能性表示の認証制度を整備することで、健康食品の市場拡大、輸出促進を目指す。具体的には、学会、業界団体とともに、新しい健康食品機能性表示のガイドラインを整備する。

### ④ 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業等多様な産業分野の連携による新ビジネスの創出

国立循環器病研究センター・研究開発基盤センターや大阪大学等における研究成果や、臨床現場のニーズ、蓄積されたノウハウを生かし、大企業、中小・ベンチャー企業による食、住、サービス産業等、多様な産業分野での連携を促進することで、付加価値のある新しいヘルスケアビジネスを創出する。

### (3) 環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

#### ① 水インフラ・システム関連産業の輸出促進

大阪・関西の優れた水関連技術の輸出を強化するため、セミナー等による情報提供、海外の水関連展示会への共同出展、海外市場向け製品・技術開発を目指したマッチング等を行う。また、こうした活動を促進するため、「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」（運営：近畿経済産業局、地球環境センター）や「大阪 水・環境ソリューション機構」（運営：大阪府、大阪市）等とも適宜協力し、官民連携での水インフラ・システム案件の受注を目指す。

#### ② 次世代エネルギー関連機器産業の振興

環境・エネルギー分野全般における大手企業と中小企業の技術・製品開発のマッチング、オープンイノベーションを推進する「MOTT O OSAKAフォーラム（もっと大阪）」を、大阪・関西圏以外の企業も参加、活用できる広域型プラットフォームとして運営し、アジア諸国に負けないハイエンド技術の開発、事業化・製品化を促進する。また、スマートグリッド、蓄電池、熱融通、EV（電気自動車）・燃料電池車、水素インフラ等の社会課題を解決できるよう機能を拡充する。さらに、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の推進に協力する。

## (4) 次世代モノづくり産業振興プロジェクト

### ① ICT×モノづくりの振興

中小・ベンチャー企業において、ICTとモノづくりを融合した新たな工作機械、試作・研究開発設備（3Dプリンタ等）等の活用を促進し、製造過程の上流（企画、知財、設計等）と下流（品質保証、サービス、メンテナンス等）の高度化を図り、高付加価値製品の開発・生産を支援する。具体的には、①新たな工作機械等の用途や可能性②クラウドコンピューティングを活用した共同開発の促進策③インターネットを通じて不特定多数の投資家から小口資金を集めるクラウドファンディングの活用策④顧客が持つ商品化アイデアを具体化するモノづくり——等について検討する研究会を運営する。

### ② モノづくり+コトづくりの振興

大手メーカーの保有・休眠特許や半完成品・デバイス・部材を元に、中小企業が自社ブランド製品を開発・事業化するのを支援する。具体的には、大手メーカーから技術シーズ（保有・休眠特許や半完成品・デバイス・部材）の提供を受け、その用途開発に関心を持つ中小企業による勉強会の開催を通じて、大手メーカー技術者のアドバイスも得ながら、中小企業による製品化・事業化を伴走支援する。

### ③ 次世代エレクトロニクス・エネルギー技術産業における国際的企業間協業の促進

スマート社会の実現に向けた次世代のエレクトロニクス・エネルギー技術産業分野における大阪・関西企業の国際的な競争力を強化するため、近畿経済産業局の「次世代エレクトロニクス・エネルギー技術産業創出プロジェクト（Project NEXT）」と連携し、中小・ベンチャー企業に対し、海外展示商談会への出展支援やグローバル企業との個別商談会を実施するほか、大手企業を対象とした海外企業によるプレゼンテーション・商談会を開催する。

## (5) 海外市場アクセスプロジェクト

### ① 海外現地法人活用・活性化支援

中堅・中小企業の海外進出を支援するため、海外現地法人の運営に関する勉強会等を通じた情報提供等を行う。また、既に海外進出した企業には、在外日本人商工会議所と連携した現地法人向けセミナーや、現地法人間のマッチング等を実施することで、新たな海外サプライチェーンの構築や、オフショア取引（自国を介さず海外同士で行う取引）の活性化を支援する。

### ② E P A活用ビジネス支援

アジアを中心とした新興国市場でのシェア確保、サプライチェーン高度化への有効な手段である経済連携協定（E P A）（環太平洋経済連携協定＜T P P＞を含む）を中堅・中小企業へ普及させることで、E P Aを活用した輸出競争力確保、サプライチェーン構築等を支援する。具体的には、情報提供セミナーや、実務勉強会、個別相談、E P Aに基づく特定原産地証明の普及事業を実施するほか、E P Aの活用促進に向けた環境整備のための要望活動を行う。あわせて、各種貿易証明書、特定原産地証明書の発給、ビジネス英語・中国語、国際ビジネス実務に関する各種セミナー等の開催を通じて企業の貿易活動を支援する。

### ③ O D A活用ビジネス支援

政府開発援助（O D A）の民間連携事業の活用を促進することで、優れた技術・商品を持つ大阪の中堅・中小企業における輸出拡大・新市場開拓を支援する。具体的には、O D A活用に関する勉強会や説明会等を行うほか、ビジネス展開に不可欠なコンサルタントとのマッチング事業等を実施する。

### ④ 北米とのビジネス連携強化

北米とのビジネス連携を強化するため、北米および北米をゲートウェイとした中南米における新たなビジネスチャンスを探る研究会を開催する。また、グリーンテクノロジー分野における企業間交流を促進する「グリーンテックフォーラム」の開催等を通じ、北米企業と在阪企業のビジネス交流を支援する。

### ⑤ メコン・クロスボーダービジネス展開支援

新たな投資先として注目を集めるメコン地域（タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）において、中堅・中小企業がビジネス展開しやすい環境を整備する。具体的には、現地機関（政府機関、商工会議所、企業等）と協力し、ビジネスマッチングのためのプラットフォームを整備するほか、商談会への参加支援、現地で活躍できる人材育成支援、個別相談等を行う。また、レンタル工場をさらに小スペースに分割し、複数の中小企業の試験的な海外拠点とするインキュベーションファクトリーの活用を促進することで、中堅・中小企業の海外進出を支援する。

## ⑥ 海外シルバービジネス展開

中国をはじめ海外で顕在化する高齢化関連需要を取り込むため、日本の介護関連産業の海外市場展開を支援する。「日中シルバー産業連携促進プラットフォーム」において、現地展示会への出展支援や、現地企業等とのマッチングを行う。また、中国以外の他国での展開も検討する。

## ⑦ 中国・新興国ビジネス相談の実施

中国をはじめ、ASEAN・中東諸国等とのビジネスに取り組む中堅・中小企業に対し、個別相談や、専門家・専門機関の紹介等、幅広いサポートを提供する。

## ⑧ 海外バイヤーとの商談機会の提供

日本の製品・サービス・技術への関心が高い有力なバイヤー企業を新興国等から招き、商談会・マッチングを行うことで、在阪中堅・中小企業に対し海外への販路拡大の機会を提供する。

## ⑨ 大阪プロモーションおよび外資誘致

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）において、大阪の将来にわたる魅力をアピールすることで、アジア地域のビジネス拠点としてのプレゼンスを高め、海外企業の誘致に取り組む。とりわけ、大阪が強みを有する新エネルギーとサービス分野の欧米企業、東京に拠点を持つ海外企業の二次進出をターゲットとした誘致活動に注力する。

## ⑩ 新興国市場実態調査団の派遣

中堅・中小企業の新興国市場参入を支援するため、新興国にビジネスミッションを派遣し、現地情勢を把握するとともに、現地の政府機関や経済団体等とのネットワークづくりを支援する。

## ⑪ イスラム経済圏市場への参入支援

人口規模が大きいイスラム経済圏市場への参入を支援するため、勉強会やセミナー、商談会等を開催するほか、現地への調査団を派遣する。

# (6) 暮らし（衣・食・住）産業振興プロジェクト

## ① 「おうちサロン化」に向けた企業運動の展開

暮らし（衣・食・住）産業の内需拡大、リノベーションによる質の高い住環境整備の実現を目指す。具体的には、自宅に人を招きあう「おうちサロン化」のコンセプトを提案し、都心のライフスタイルを発信することにより、建て替え、改修の促進、インテリア、家具、家電、ファッション、飲食産業の振興を図る。そのため、大規模な企業運動を展開するための研究会を設置し、具体化に向けた検討を行う。また、国家戦略特区の規制緩和を活用し、中古マンションの建て替え、改修を促進する方策を検討する。



## (7) 販路創造都市・大阪プロジェクト

### ① 買いませ！売れ筋商品発掘市の開催

大手小売業に加え通販、ネットショッピング、ホテル・外食産業など様々な販路を有する大手流通業60～70社に及ぶバイヤーが「買い手」として展示場のブースで待機し、そこに全国各地の約1,000社の中小企業が、自社の商品を「売り込む」日本最大級の逆商談会「買いませ！売れ筋商品発掘市」を年1回秋に開催し、中小企業の販路開拓・拡大を支援する。

### ② ザ・ベストバイヤーズの開催

大手流通業と中小企業の質の高い商談の場をタイムリーに提供するため、毎回1社からバイヤーを招き、取引ルール等に関するセミナーを実施した後、時間予約制の個別商談会を行う「ザ・ベストバイヤーズ」を月1回以上（年間12～15回程度）開催する。

### ③ ザ・ライセンスフェアの開催

スポーツやエンターテインメント、ファッション等の有名ブランドのライセンス保有企業と中小製造業者との商談の場を設け、ライセンスビジネスを通じた中小企業の販路開拓・拡大を支援する「ザ・ライセンスフェア」を新たに開催する。毎回ライセンス保有企業を1社招き、中小企業を対象に取引ルール等に関するセミナーを開催した後、事前予約制の個別商談を行う形式で、年間6回程度開催する。

### ④ BMバイヤーズの実施

全国の商工会議所・商工会と連携して取り組む商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」の商談機能を拡充し、大手流通業バイヤーによる商材の公開募集に対し、インターネット上で中小企業が売りたい商材を提案する「BMバイヤーズ」を運営することで、ネット上での商談機能の向上による販路開拓・拡大を図る。

## (8) 新戦力人材発掘支援プロジェクト

### ① 企業における女性の発掘・戦力化支援事業

中堅・中小企業における人材確保を支援するため、出産・子育て等で一旦離職した女性求職者の活用・戦力化を促進する。具体的には、中堅・中小企業を対象にした研究会等を組成し、女性活用のモデル事例や課題等を検討し、その成果を広く情報発信するとともに、女性の活用によって経営革新に成功した企業の成功事例を学ぶフォーラムの開催や、中堅・中小企業と女性求職者とのマッチング等を行う。

### ② 外国人留学生の採用支援

中堅・中小企業における人材確保と海外ビジネス展開を支援するため、高度な知識を持つ留学生の採用支援に向けた事業を実施する。具体的には、留学生の採用方法や手続きに関するセミナー、留学生採用事例の発表会を開催する。また、日本企業に就職を希望する留学生を対象に、ビジネス慣習等を学ぶ研修を実施し、留学生と企業の採用担当者が出会う場を設定する。加えて、企業の人材面でのグローバル化を支援するため、留学生求人情報ウェブサイト「就職じゃぱん」に参画し、留学生採用を希望する本会議所会員企業の情報を日本企業への就職を希望する留学生に提供する。あわせて、大阪府内の中堅・中小企業における留学生の採用に関する現状を把握するための調査等を実施する。

## 2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み

### (1) ビジネス拡大

#### ① 大阪勧業展の開催

大阪府内の中小企業等が商品・サービス等の販路開拓を行う多業種型総合展示会「大阪勧業展」を開催し、大阪府内の企業間のビジネスマッチングを行う。

#### ② 大阪スタイリングエキスポの開催

大阪のライフスタイル関連産業の活性化と人材育成を図るため、大阪のライフスタイルを「OSAKA STYLING」として、国内外に情報発信する「OSAKA STYLING EXPO 2014」を開催する。在阪アパレルメーカー等が参加するファッションショー、学生の作品コンテスト、消費者によるスタイリング人気投票、デザインに優れたリビング用品の展示・販売会等を実施する。

#### ③ ビジネス交流会・異業種交流会の開催

本会議所会員同士の交流を深め、新たなビジネスチャンスの拡大を図るため、大阪市内の事業者を対象とした「会員交流大会」「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」や、毎週異なる参加条件を設定する街中での小規模交流会「ふらっと」を開催する。また、大阪市内に設置する5支部で、近隣地域の経営者同士のネットワークを深めるビジネス交流会・異業種交流会を開催する。

#### ④ ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

全国の商工会議所・商工会と連携し、会員企業の企業情報やPR情報、商談案件をインターネット上で公開する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を運営する。同モールをベースに、リアルの商談会である「買いまっせ！売れ筋商品発掘市」と連携した新たな商談プラットフォーム「ザ・ビジネスモール BMバイヤーズ」や、業種・業界別のサービス、一般消費者向け商品を掲載する「BMーテンポ」等を提供し、日本最大級の商談サイトとしての機能を強化し、中堅・中小企業の広域取引、販路・事業拡大を支援する。

#### ⑤ 「商店街・賑わいプロジェクト」の推進

商店街活性化における5つの課題（財源確保、人材育成・交流、地域資源活用、地域連携促進、地域課題解決）の解決を目指し、「商店街・賑わいプロジェクト」を実施する。具体的には、「商店街フォーラム・大阪」の開催や「商店街・賑わい読本」の作成等を通じ、商店街活性化三種の神器「100円商店街」・「バル」・「まちゼミ」や、「まちセリ」「商店街ポスター展」等の様々なノウハウを商店街関係者に紹介するとともに、実施に向けた各種支援を行う。

## (2) 人材確保・育成

### ① 人材確保の支援

企業と若年求職者のマッチングを促進するため、正社員経験の少ない求職者を企業内で職業訓練し、正規採用を支援する「ジョブ・カード事業」や、採用意欲のある中小企業経営者と若年求職者がセミナーや企業見学を通じて交流する事業を実施する。また、大企業等を中途退職した求職者を採用意欲のある中小企業の即戦力人材として橋渡しする「大商キャリア人材採用支援事業」を実施し、中小企業の人材確保を支援する。

### ② 大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

大阪企業家ミュージアムにおいて、来館者に企業家達の「高い志」「勇気」「英知」を伝える特別展示を実施する。また、大阪の歴史、文化の切り口から企業家の事績を紹介する連続講座「おおさかを知る」や、企業家研究者・企業人が企業家の人物像を掘り下げて解説する「講座・企業家学」を開催する。さらに、企業家の事績や名言から仕事に対する心構えを学ぶセミナーや、大阪転勤者を対象にした見学会等を開催するほか、大阪府内の小学校、中学校、高校、大学に出向き、企業家精神を紹介する出前授業を実施することで、企業家精神の育成・伝承を図る。

### ③ 企業の活力増進とリスク対策等を支援する大阪商工会議所企画検定試験の実施

職場内での役割に応じたメンタルヘルスに関する知識・対処法を学ぶ「メンタルヘルス・マネジメント検定」と、全てのビジネスパーソンに必要とされる財務諸表を読み解く力を習得するための「ビジネス会計検定」を企画・運営し、公式テキスト等を作成・出版するとともに、各地会議所等の協力を得て、全国で試験を実施する。あわせて、簿記、販売士、ビジネス実務法務、環境社会（e c o）等の日本商工会議所・東京商工会議所主催の検定検定についても試験を実施し、企業の活力増進やリスク対策等を支援する。

### ④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

「わかる！できる！かわる！大商セミナー」をテーマに、新入社員から経営者に至るまでの階層別研修や、人事労務・営業・経理・マーケティングといった分野別研修等、企業の人材育成に役立つ講座・講習会を企画・開催する。また、新たに、海外赴任予定者を対象にした支援セミナーを開催する。あわせて、企業のニーズに合わせて研修内容を設定し、企業へ講師を派遣するオーダーメイド研修を実施し、企業内研修も支援する。さらに、企業や製品・サービスの競争力強化を支援するため、ISO認証取得や、ブランド構築に関するセミナー、コンサルティング・サービスを実施する。

### (3) 創業・経営支援

#### ① 地域金融支援ネットワークによる創業支援事業

大阪府や信用保証協会、地元金融機関等と連携して、公的融資説明会や金融力強化セミナー等を開催する。また、創業予定者を対象にした講座を開き、円滑な事業スタートに向けた経営支援を行う。さらに、地元金融機関等との連携による地域金融支援ネットワークを通じ、大阪府の「開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）」や、日本政策金融公庫の融資等を活用して創業者の資金調達も支援することで、「経営支援と金融の一体的推進」を実現し、大阪での創業を後押しする。

#### ② 地域リソースを結集・活用した「プレミアム地域ブランド」の発掘・向上支援事業

地域のヒト・モノ・コミュニティといった数多くのリソースを有機的に結び付けることで、新たな地域資源「プレミアム地域ブランド」を開発・発信し、取引先の拡大や観光客の誘致を図る。大阪市内に設置する5支部で「プレミアム地域ブランド」の対象となる地域、業界、企業、製品を選定し、専門家によるブランディング、情報発信方法の検討等を行う。

#### ③ 専門家との連携による派遣型経営相談事業等

中小企業が抱える高度・専門的な経営課題を経営指導員がヒアリングし、相談内容に応じた適切な専門家を派遣して経営支援を行う専門家派遣事業等、専門家と経営指導員が連携したサポートを展開する。加えて、専門家が金融や税務、法律、人事労務、経営革新、IT等の相談に窓口で応じる専門相談や、事業者のニーズに即した取引先を紹介する販路・取引先開拓相談等、本会議所が有する様々な相談機能との連携強化を図り、経営相談と経営指導の「ワンストップ化と質的向上」を目指す。

#### ④ 中小企業再生・経営改善支援事業

中小企業の再生を図るため、大阪府中小企業再生支援協議会を運営し、金融機関等の協力も得ながら、債務超過等に陥った中小企業の再生計画の策定を支援する。また、大阪府経営改善支援センターを運営し、経営革新等支援機関（認定支援機関）と連携して中小企業の経営改善計画の策定を促進する。

#### ⑤ 中小企業の事業引き継ぎ支援

中小企業の事業承継を支援するため、「事業承継サポートセンター」において、相談窓口での対応、セミナー開催等を行う。また、「企業名匿名方式による非公開企業のM&A市場」「スモールM&A市場」「大阪府事業引継ぎ支援センター」を運営し、後継者不在の企業に対して専門家を派遣し、事業の引き継ぎを希望する企業とのM&A(会社の譲渡・譲受)を支援する。

#### ⑥ IT化支援

中小流通業者を対象に、オンライン受発注システム「大商VAN」を提供し、業務の効率化を推進する。また、人事労務面の問題解決のため、ITと人事労務の専門家によるコンサルティングを組み合わせた「人事労務総合サービス」を提供するほか、自社PRやインターネット通販を支援するため、ホームページ作成サービスやオンラインショップ構築サービス「b-Sm i l e S h o p」を提供する。

### ⑦ ビジネス講演会・説明会の実施

著名な経済人や話題の講師を招き、中小企業の経営課題に直結したテーマでビジネス講演会を開催する。加えて、中小企業が直面するタイムリーな課題に関するセミナーや施策普及説明会等を実施する。

### ⑧ 中小企業の円滑な資金調達支援

本会議所の経営指導を受けている小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人・低利の「マル経融資」や、本会議所と民間金融機関とが提携した会員限定の「大商プレミアム融資」の利用を推進し、中小企業の円滑な資金調達に資する。また、業種別に債権回収不能リスクを保全する「売上債権保全制度」や、取引先が倒産した際の貸付金制度「経営セーフティ共済」等への加入を促進し、中小企業の資金繰り安定化を図る。さらに、インターネットを通じて不特定多数の投資家から小口資金を集める「クラウドファンディング」についてのセミナー開催を通じて、参加事業者とクラウドファンディング事業者らとの交流の場を提供し、金融機関からの資金調達が難しいベンチャー企業、地域貢献型ビジネス事業者、地域産業を支援する。

### ⑨ 各種共済制度の普及

本会議所会員組織のスケールメリットを生かし、主に中堅・中小企業向けの各種共済制度の普及を図る。特定退職金共済を拡充するとともに、「生命共済」「大商401kプラン」「小規模企業共済」「がん・医療保険」「PL保険」「業務災害補償プラン」等を引き続き推進する。さらに、「大商CLUBCCI」等の従業員向け福利厚生サービスを提供するほか、会員企業の業績向上に貢献のあった従業員等を表彰する「優良商工従業員表彰」を実施する。

## (4) インフラ整備

### ① 道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

阪神高速淀川左岸線延伸部の早期整備、「国際コンテナ戦略港湾」である阪神港の早期整備、リニア中央新幹線の全線同時開業等、大阪・関西の経済発展に不可欠な都市インフラ整備を促進するための意見要望活動を行う。また、リニア中央新幹線の全線同時開業に向け、地元自治体等と推進組織を設立し、調査研究、広報活動を実施する。

### ② 関西国際空港全体構想の促進

関西国際空港の集客・利用促進に向けた国内外のプロモーション活動を展開するとともに、LCC専用ターミナルや貨物施設をはじめとする二期島の整備促進のため、政府・関係機関への要望活動を実施する。また、中長距離路線の需要喚起・利用促進策を実施するほか、関西国際空港からの食品貨物輸出拡大のため、日本食の人気が高いタイやマレーシアに焦点を当て、輸出促進セミナーや現地バイヤーとの個別商談会を開催する。